

西暦2000年問題への対応状況について

システムのなかで西暦のデータを下2桁で保有している場合に、西暦2000年は「00」となります。このため、システムによってはこの「00」を1900年と判断し、種々の不具合が発生することがいわゆる「西暦2000年問題」です。システム上西暦2000年問題への対応ができていない場合、資金決済、金利計算等、日々の銀行業務が正しく処理できなかつたり、滞つたりすることが予想され、銀行業界にとって、お客さま等の対応が不十分である場合にも、銀行業務が直接または間接的に影響を受ける可能性がありますので、本問題への取り組みは、たいへん重要な経営課題となっております。

1. 当行の取組み方針、取組み体制について

当行では、1996年6月頃より行内のコンセンサスを得て取組に着手し、1997年8月より行内横断的なワーキングチームを組成、1998年8月に同チームを発展させる形で、「西暦2000年問題委員会」を設置、経営陣自らが西暦2000年問題に関する課題を直接指揮・監督する体制としております。

2. システム・設備の対応確認進捗状況について

(1) システムの対応確認状況について

当行内部での確認状況について

行内で用いるコンピュータ・システム(以下「システム」といいます)のうち、

当行が自行で開発したシステムについては、対外接続テストを除き、対応要否の調査・プログラムの改定・内部確認テストを終了したもの

他社が開発したシステムについては、西暦2000年問題に対応済みである旨の確認を開発元に求めるとともに、当行内部で問題がないと確認できたもの

を西暦2000年問題対応確認済といたしております。

当行では、全てのシステム(約700システム)の確認作業を計画的に進めて参りました結果、

(I) **重要なシステム**(預金・為替・貸金・外為等の勘定系システム、お客さまの情報を管理する情報系システム、お客さまと当行が直接データをやりとりするEBシステム、ATMなどの営業店端末機器等、約250システム)につきましては、1999年6月に全てのシステムについて確認作業を終了いたしました。

(II) **その他周辺システム**(約450システム)につきましても、1999年8月に全てのシステムについて確認作業を終了いたしました。

金融ネットワークとの確認状況について

振込等の銀行間の資金決済を行う全銀システム・日銀ネットやATMのネットワークである業態共同ATMセンター・BANCS・MICS・CAFIS、EB取引のネットワークであるANSERセンター・共同CMS、海外ネットワークであるSWIFT、海外の決済システム(FED WIRE等)等の各種金融ネットワークとの接続確認テストにつきましても、積極的に参加し、各金融ネットワークと当行システムとのデータ授受に関し、特に問題は発生しないことを確認いたしております。また、1999年6月には、全世界的に実施された「グローバルテスト」にも参加し、海外拠点も含めたシステムの確認も終了しております。

お客さまとの接続テストについて

当行では、お客さまのご自身の対応状況を確認させていただくアンケート調査の実施やMT / FDによるデータ交換を実施しているお客さま・EBサービスの契約を締結しているお客さまとの接続テストの実施等に取り組んでおります。お客さまとの接続テストにつきましては、今後も可能な限り多くのお客さまに接続確認を実施いただけるよう体制・環境を整えております。

(2) 設備機器の対応について

金庫、エレベーター、電話交換機、セキュリティシステム付のドア、空調機器等、他社が開発・製造したいわゆる設備機器であって、当行がその業務に使用するものについては、各メーカーに対し西暦2000年問題に対応しているか否かについての照会を行い、対応済である旨の回答がなされたもの、確認テスト(内部又は外部)を終了したもの、対応未済の機器については改定を終了したものを西暦2000年問題対応済といたしております。その結果、1999年6月に、全ての設備機器についての対応確認作業を終了しております。

(3) 今後のシステム・設備機器の対応について

更に万全を期すため、引き続き1999年中は必要に応じ行内での検証テストを実施するとともに、当行内のシステムの安定化を図るべく、1999年10月以降、2000年2月末までの間、原則として新規システムの導入、改定を凍結する予定です。

3. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題への対応に要する費用は、システム更新により対応する場合の更新費用、ソフトウェアの改定・テストに要するマンパワー、さらには危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)の作成にかかる費用等及び過去の基幹システム更新時の西暦2000年問題関連費用を合わせ、当行単体で約330億円程度になるものと想定しております。この内、約265億円については既に支出し、1999年度以降は約65億円を見込んでおります。尚、これらの費用が当行の全体的な業績又はキャッシュフローに重大な影響を及ぼすことはないと思っております。

4. 危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)

(1) 危機管理計画の概要について

西暦2000年問題は、当行内部のシステム・設備機器のみならず、電力供給や通信、交通等の社会インフラ、当行のお客さま等の西暦2000年問題への対応状況等、当行外部の要因によっても、当行も直接または間接的に影響を受ける可能性があります。そこで、当行では、当行内部のシステム・設備機器の対応を含め、当行の内外要因に起因する業務リスク(信用リスク、市場リスク、流動性リスク、連鎖リスク、事務リスク、評判リスク、法務リスク、等)に対する「事前のリスク軽減策」

問題発生の可能性の高い特定日(年末年始/閏日前後)における体制等を定めた「特定日対策」

事前のリスク軽減策では排除し得ない不測の事態に対して、その影響を最小限に抑制するための、

(イ)システム停止・誤作動に対応する「システム復旧プラン(システムコンティンジェンシー・プラン)」、

(D)システム復旧までの業務継続や当行外部での問題発生時の対応を目的とする

「業務コンティンジェンシープラン」

からなる「西暦2000年問題危機管理計画」を外部コンサルタントの協力も得て策定いたしました。

(2) 当行の年末年始等の体制について

当行では、問題発生の可能性の高い特定日(年末年始、閏日前後)においては、本部、コンピュータセンター、国内外の営業店を含めた全行的な体制を組み万全を期していく方針であります。また、年初に計画されている各種金融ネットワークとの接続テストにも参加し、当行システムと外部との確認も行って参ります。

(3) 預金データのバックアップについて

当行は、何よりもまず当行発の西暦2000年問題発生を防止し、お客さまにご迷惑をおかけしないよう、コンピュータシステムの修正や確認テストを繰返し実施するなど確認作業を進め、預金などの重要なシステムの対応確認作業を完了しております。また、お客さまの預金データや各種お取引のデータが消失する事がないよう、本年末におけるお客さまの各種お取引データのバックアップを取るとともに、そのデータをあらかじめ紙に印刷するなどの対応をとって参ります。

5. リハーサル・訓練について

当行では、危機管理計画の下に、今後も引き続き各種事前のリスク軽減策を実施して参ります。また、1999年内は、行内への周知徹底、万一の不測の事態に備え、行内研修、各種リハーサル・訓練を繰返し実施して参ります。

6. 監査体制並びに法務面の対応について

当行の西暦2000年問題への対応については、検査部システム監査室・同市場監査室等の行内監査部門より適宜監査を実施しております。また、西暦2000年問題にかかる潜在的な法務リスクにつきましては、行内の法務部門、外部弁護士によりチェックを行う体制としております。

7. 情報開示について

当行の西暦2000年問題への対応状況については、今後ともホームページ、ディスクロージャー誌、決算説明資料等にて、適宜情報を正確に開示していく方針であります。また、インターネットホームページ上では、Global 2000 Co-ordinating Group が標準様式として開発した自己評価シートによる当行の対応状況評価につきましても、開示しております。

8. 国内外のグループ会社の対応状況について

国内外の拠点のみならず国内外のグループ会社を含めた当行グループ全体での対応を進めております。国内外の主要なグループ会社については、月次で対応作業の進捗状況について報告を受ける体制としており、各社ともシステム・設備面の対応確認作業は、9月末現在で概ね作業を終了しております。また、危機管理計画につきましては策定済であります。